

平成3年度

JICA 国別協力情報

フィリピン

REPUBLIC OF THE PHILIPPINES



国際協力事業団

118
36
PL

LIBRARY



国際協力事業団

23600

JICA LIBRARY



1097153(9)

23600

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

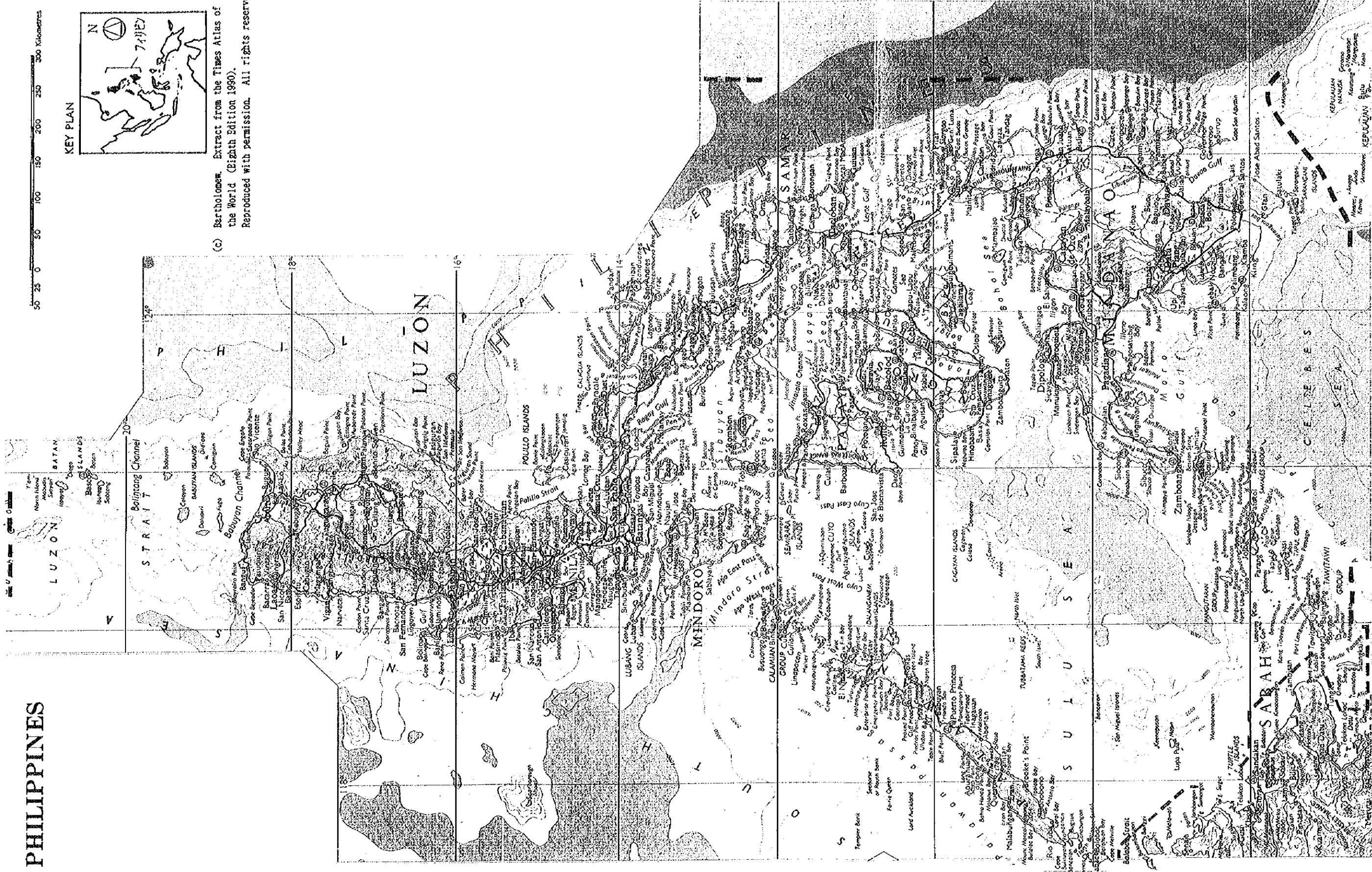
企画部長

河合正男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称 ; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称 ; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

PHILIPPINES



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	26
2. 開発調査	27
3. 無償資金協力	29
4. 円借款	30

図表リスト

- 図- 1 マニラにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 フィリピンの人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族
 - 図- 5 宗教
 - 図- 6 輸出入の変化
 - 図- 7 援助形態別ODA推移
 - 図- 8 援助主体別ODA推移
 - 図- 9 フィリピンへのODA
 - 図-10 フィリピンへの技術協力
 - 図-11 フィリピンへの無償資金協力
 - 図-12 フィリピンへの借款
 - 図-13 我が国の対フィリピンODA実績
 - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-20 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1989年度 国家予算
 - 表- 4 目標成長率と1988実績

I. 概 況

1) 正式国名	フィリピン共和国(Republic of the Philippines)																																							
2) 独立年月日	1946年 7月 4日 <旧宗主国> アメリカ																																							
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> コラソン・アキノ (Corazon AQUINO)大統領																																							
4) 面 積	約 300千平方キロメートル (日本の約80%) (注1)																																							
5) 首 都	マニラ (メトロ・マニラー約 783万人、1990年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>全土が熱帯気候で年中高温で多雨である。</p> <p>図-1 マニラにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>25.3</td> <td>25.0</td> <td>27.4</td> <td>28.9</td> <td>29.4</td> <td>28.4</td> <td>27.7</td> <td>27.3</td> <td>27.5</td> <td>27.2</td> <td>26.5</td> <td>25.7</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>14.3</td> <td>5.0</td> <td>6.6</td> <td>14.8</td> <td>122.0</td> <td>249.6</td> <td>343.5</td> <td>434.8</td> <td>317.0</td> <td>190.5</td> <td>126.8</td> <td>60.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	25.3	25.0	27.4	28.9	29.4	28.4	27.7	27.3	27.5	27.2	26.5	25.7	降水量	14.3	5.0	6.6	14.8	122.0	249.6	343.5	434.8	317.0	190.5	126.8	60.2
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	25.3	25.0	27.4	28.9	29.4	28.4	27.7	27.3	27.5	27.2	26.5	25.7																												
降水量	14.3	5.0	6.6	14.8	122.0	249.6	343.5	434.8	317.0	190.5	126.8	60.2																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 6,047万人 (1990年) (注2)</p> <p><人口成長率> 2.5% (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 62歳 女 66歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 フィリピンの人口</p> <p>出典 World Development Report 1980~1991 『世界人口年鑑』1980~1991</p>																																							

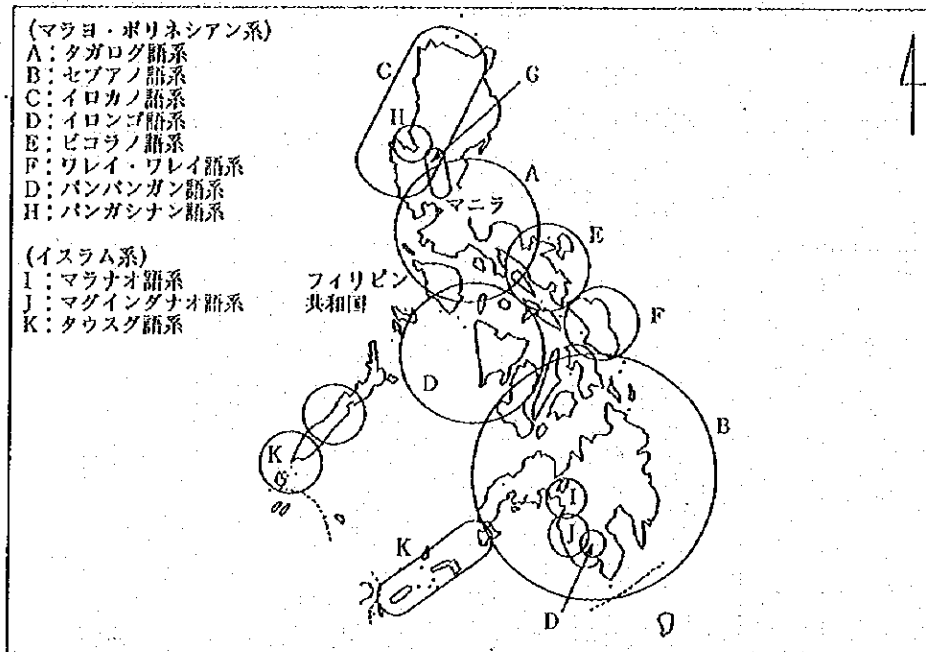
8) 言

語

〈公用語〉 ピリピノ語、英語

タガログ語を基本とするピリピノ語を共通の国語とする。

図-3 言語



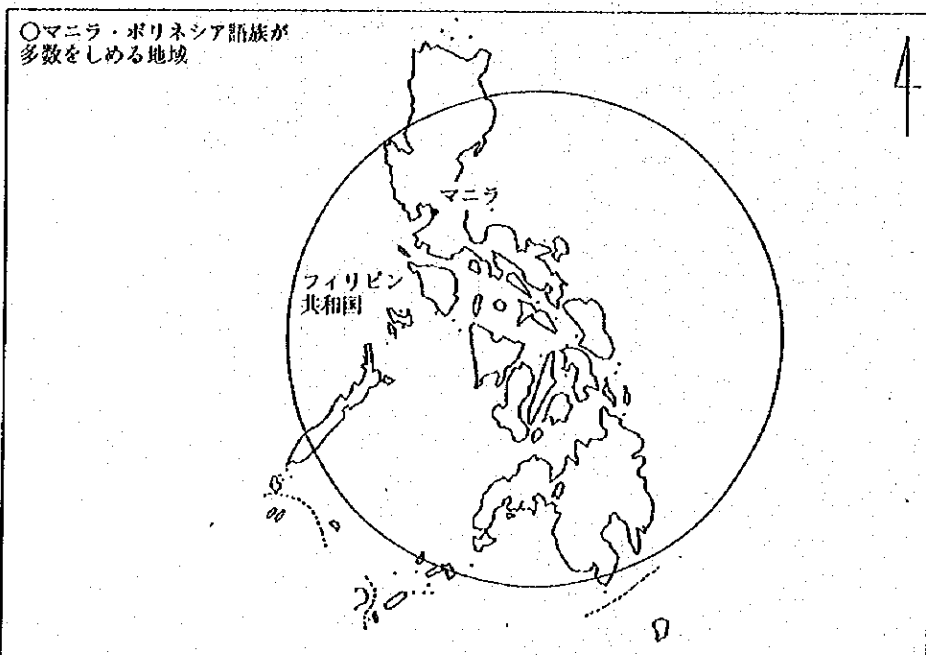
出典 Atlas of Southeast Asia 1989

9) 民

族

原住民は有史以前に中央アジアから渡来したと言われるネグリート族で、現在は山岳地中心に多くの少数民族に分かれて住んでいる。13世紀頃までにマレイ系種族が渡来し、彼らが現フィリピン人の多数を占める。

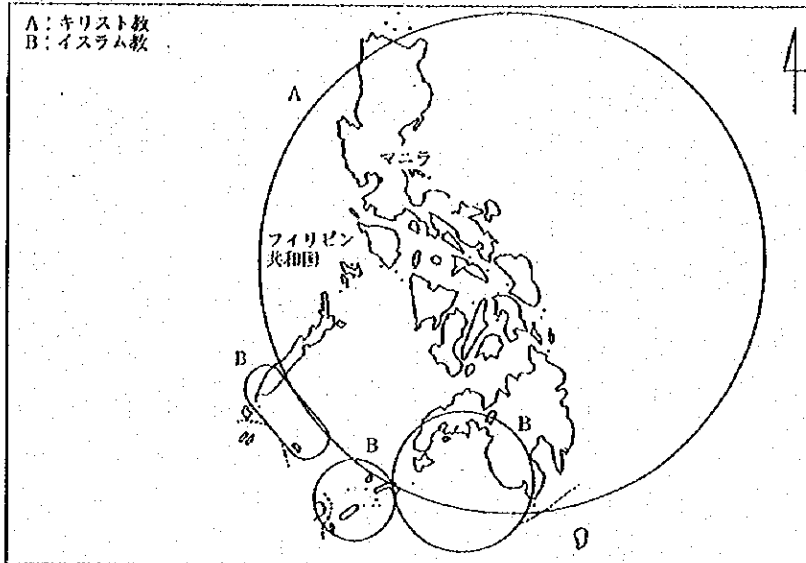
図-4 民族



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

10) 宗 教	長くスペイン統治下にあったため、国民の85%がカトリック教徒である。
---------	------------------------------------

図-5 宗 教



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

11) 文 化	スペイン統治以前のマラヤ文化、16世紀後半からのスペイン文化の影響、更にアメリカ文化の流入を受け、混合された文化を形成しているが、最近強まりつつあるナショナリズムを反映してフィリピン文化に民族的性格を強化しようとする傾向も見られる。
---------	--

12) 教 育	<義務教育> 7～13歳までの6年間 (注3) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 110% (1988年) (注1) 中等教育: 71% (1988年) (注1) 高等教育: 28% (1988年) (注1) <識字率> 86% (1985年) (注1)
---------	---

13) 保 健 ・ 医 療	<医師一人当たりの人口> 6,570人 (1984年) (注1) <看護人一人当たりの人口> 2,680人 (1984年) (注1) 熱帯気候のため経口伝染病 (コレラ、腸チフス、赤痢、伝染性肝炎、ポリオなど) が広範に見られ、マラリアなど蚊媒介の感染症も流行している。
---------------	---

14) 通 貨	ペソ (1ペソ=5.14円) (1992年3月2日現在) (注4)
---------	-----------------------------------

15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
-------------	---------------

16) 略 史	1521年 マゼラン、セブ島に上陸 1571年 スペイン統治の開始 1898年 アギナルドの反乱と独立宣言 1899年 米西戦争の結果、米のフィリピン統治が始まる 1943年 日本の軍政下に入る 1946年 フィリピン共和国樹立 1962年 マルコス政権誕生 1986年 アキノ政権発足
---------	--

17) 政治	<p><内政>1986年に就任したアキノ大統領は、政権誕生時の民衆からの支援を背景に前政権末期の経済的混乱の解決を図るべく87年に「中期開発計画」(1987～92)、90年に「中期公共投資計画」(1990～94)を策定し、諸施策を実施してきたが、90年の地震、台風、旱魃等の自然災害、湾岸戦争による経済的打撃(原油価格高騰によるインフレ、海外送金の減少)、更には91年6月のピナトッポ山大噴火による被害など様々な障害により、政策の効果的な実施を妨げられている。なお、両計画における課題は、①貧困の緩和②生産的雇用機会の創出③平等と社会的公正の確立及び推進④持続的経済成長の達成、である。</p> <p><外交>対米関係を機軸としつつ、すべての諸国との友好関係を推進している。アジア諸国特に日本、アセアン諸国との関係促進を図るとともに、中国、旧ソ連などの共産圏とも友好関係を有している。経済協力の面では日米のみならずEC、独、豪州との関係も着実に進展している。また懸案となっている在比米軍基地協定の扱いについては、議会の反対があり難航しているが、比政府としては存続したい意向である。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 10億 5,200万ドル (1990年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 108,500人 (陸軍 6.8万人 海軍 2.5万人 空軍 1.55万人) 予備役: 128,000人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1956年 5月 9日 賠償協定 1958年 7月 24日 入国滞在取極 1966年 2月 15日 青年海外協力隊派遣取極 1968年 6月 26日 郵便為替約定 1970年 1月 20日 航空協定 1979年 5月 10日 友好通商航海条約 1980年 2月 13日 租税条約 1980年 3月 24日 小包郵便約定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <p>①一般無償資金協力・食糧増産援助</p> <pre> graph LR A[各実施機関] --> B[国家経済開発庁] B --> C[NEDA外国援助部] C --> D[外務省] D --> E[各国大使館] C --> F[NEDA公共事業部] </pre> <p>②文化無償</p> <pre> graph LR A[各実施機関] --> B[外務省] B --> C[各国大使館] </pre> <p>③技術協力</p> <pre> graph LR A[各実施機関] --> B[NEDA] B --> C[各国大使館] </pre> <p>※これまで実施機関は中央官庁であったが、地方化政策により1992年からは地方自治体も外国の援助要請を提出できるようになる。</p>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
 (注2) 「国別援助実施指針」 1992 国際協力事業団資料
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1986年2月の革命以降アキノ政権は前政権末期の経済的混乱から脱却すべく中期開発計画を策定し、政府系企業の民営化、政府による規制緩和等の成長政策を導入した。またIMFからの新規スタนด์バイクレジットの取り付け、民間銀行団とのリスケジュール交渉などを積極的に行なった結果、海外からの援助及び投資が増加し、86年からは経済成長もプラスに転じ87年からは3年連続して5%（実質）を超える成長率を達成した。

しかし他方では依然として、累積債務の増大（90年11月現在 289億42百万ドル）、外貨準備高の減少、高失業率（90年 9.4%）、消費者物価の上昇（91年6月現在対前年比19%上昇）などの問題を抱えており、これらを解決すべく87年に策定された中期開発計画及び90年にこれを改訂した形で策定された中期公共投資計画が進捗している。

90年同国に立て続けに起こった地震、台風、旱魃等の自然災害に加え、湾岸戦争による原油価格の高騰、出稼ぎ者からの海外送金の減少は、経済に大きな影響を与え、同年実質経済成長率も3.1%に低下した。特に、91年6月に起きたピナトゥポ火山の大噴火は社会、経済インフラに対して更に大きな被害を及ぼした上に、フィリピン経済の主要産業である農業分野にも深刻な影響を与えており、今後の復興に対し、援助国による援助、協力が求められている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-390	-1,550	N. A.
貿易収支 (百万ドル)	-1,090	-2,600	-4,020
輸出額 (百万ドル)	7,070	7,820	8,186
輸入額 (百万ドル)	8,160	10,420	12,206
外貨準備高 (百万ドル)	2,060	2,320	N. A.
対外債務残高 (百万ドル)	27,920	27,616	28,942
GDP (10億ペソ)	828.9	964.5	1,129.8
実質GDP成長率	6.7%	5.7%	3.1%
一人当たりGNP (ドル)	663	736	770
消費者物価上昇率	8.8%	10.6%	12.7%
失業率	8.9%	9.2%	9.4%

出典 「国別援助実施指針」 1992 国際協力事業団資料

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比 注1)	27.4%	32.7%	39.9%
産業別成長率 注2)	2.2%	2.5%	3.3%
産業別雇用 注2)	45.6%	21.5%	32.9%

出典 「国別援助実施指針」 1992 国際協力事業団資料

注1) 1988年度統計

注2) 1990年度統計

(2) 国家財政

7) 財政政策

1986年に新政権は、税収の増加により、財政赤字の対GNP比を引き下げる政策を掲げたが、89年の赤字は対GNP比 2.2%となっている。

91年に入り政府はIMFとの間で「経済安定化プログラム」の合意に至り、財政赤字の減少に向け経済改革を進めている。中でも石油価格安定化基金の赤字解消及び9%の輸入課徴金に替わる恒常的な歳入増加措置並びに政府系企業の民営化は、問題解決のために不可欠とされている。

4) 政府財政

政府は1983年にIMFとの間で、86年までに財政赤字を対GNP比1%にまで引き下げることに同意していたが、86年の財政赤字は184億ペソ、対GNP比 5.1%にも達した。

政府は87年から92年までの間に税の増収により、財政赤字を額・GNP比ともに引き下げる政策を掲げたにもかかわらず、財政赤字は88年、89年と増加し、90年にいたってはかなり悪化し、GNP比 3.2%、約 360%億ペソを記録した。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万ペ)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万ペ)	比率 (%)
1 税収	118,487	80.6	1 経済サービス	44,754	19.4
(1) 所得税等収入	36,348	24.7	(1) 農林水産	16,217	7.0
(2) 資産税等収入	417	0.3	(2) 工業、通商、観光	1,343	0.6
(3) 国内商品、サービス等	46,242	31.5	(3) 公共事業、インフラ	22,309	9.7
(4) 国際貿易等	35,480	24.1	(4) その他サービス	4,885	2.1
2 税収外	28,459	19.4	2 社会サービス	43,988	19.0
(1) 行政、サービス	16,558	11.3	(1) 教育	29,909	13.0
(2) 公共事業、投資	832	0.6	(2) 保健、医療	7,353	3.2
(3) 雑収入	985	0.7	(3) 社会保障、福祉	3,720	1.6
(4) 資本収入	6,954	4.7	(4) 住宅、地域開発	374	0.1
(5) 無償、援助	1,500	1.0	(5) その他の社会サービス	2,632	1.1
(6) その他	1,630	1.1	3 国防費	22,770	9.9
歳入合計	146,946	100.0	4 一般公共サービス	18,989	8.2
			5 債務返済	100,439	43.5
			歳出合計	230,940	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳出合計228,940を230,940に修正

b) %表示を小数点第1位に修正

9) 金融政策

1981年政府は、金融市場の改革を行ない、貸付および預金金利の自由化を行なった。準備通貨の減少、インフレ、恒常的な財政の赤字により、84年には国際収支危機と為替相場の崩壊を招いた。84年にはIMFとの交渉により中央銀行の純貸出額の限度を規定したが、通貨供給量が縮小し、85年には金融市場は不安定となり、現段階でも対外債務支払いの重圧のため健全な金融政策を実施することは困難となっている。

(3) 国際収支

フィリピンの国際収支のパターンは、貿易収支の赤字を貿易外収支黒字（観光収入、海外出稼ぎ労働者からの送金を中心）でカバーするというものである。1986年に原油価格の下落により貿易収支が改善したのを除けば、経常収支は74年以来赤字が続いており、89年の対GDP比赤字幅は3.3%であった。

7) 貿易収支

80年代初期の景気後退期、フィリピンの経済成長は落ち込み、貿易赤字が拡大した。それ以降も輸出の漸増の一方では輸入が急速に伸びており、貿易収支は1989年に約15億ドル、90年8月まででそれ以上の赤字を記録している。

4) 経常収支

伝統的に経常収支は赤字というパターンであり、1986年には輸出の回復と石油輸入に対する支払いの減少により経常収支はかなりの黒字に転じたものの、87年以降ふたたび赤字となり、89、90年には83年危機以来最高の赤字額となっている。

9) 資本収支

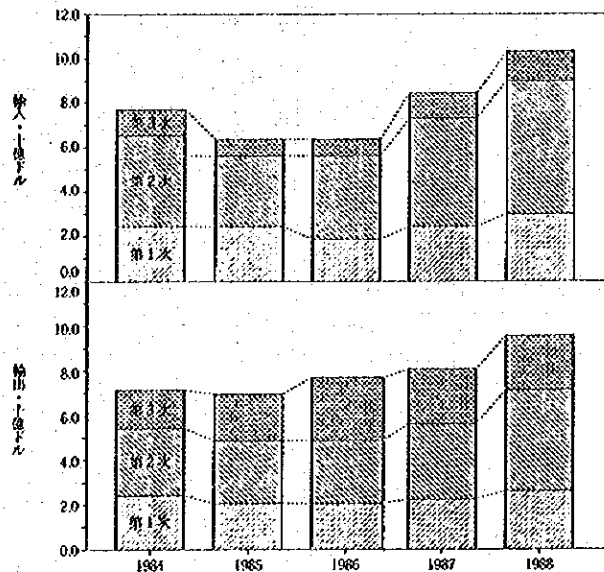
アキノ氏暗殺以降政情不安でフィリピンの直接投資は細ったが、政権交代により回復し、1989年の投資委員会に登録された外国投資は前年比79%増となった。

長期資本収支も前年と比べて大幅に改善し、資本収支全体で15億ドルを上回る黒字となった。しかし、90年には投資環境の悪化により投資額は672百万ドルと前年を約3億ドル下回った。また89、90年ともに、投資国としては日本が米国を抜いて1位となった。

1) 対外債務残高

90年11月現在の対外債務残高は289億4,200万ドルとなっており（中央銀行発表）、89年末の276億1,600万ドルから13億2,600万ドル増加した。債務内訳は、中長期債務が全体の85%を占め、残りの43億6,100万ドルが短期債務となっている。借り手内訳は、中央政府が179億2,800万ドルと全体の約62%、次いで中央銀行の55億3,000万ドル、民間の54億8,400万ドルとなっている。借り先は、民間商業銀行からが116億7,600万ドル、2国間政府融資が87億9,700万ドル、世銀等国際機関からが59億2,400万ドルとなっている。

図-6 輸出入の変化



出典 World Table, World Bank 1990

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
社会経済総合開発 5ヵ年計画	1963～1967年	国際復興開発銀行（IBRD）の勧告を受けて、為替相場の調整及び単一為替レートの採用、外貨割当制の自由化などが行われ、製鉄、基礎科学、パルプ、食品加工、牧畜及び酪農製品の輸入代替生産が推奨された。
4ヵ年経済開発 計画（第1次）	1967～1970年	マルコス大統領のもと、12%という高い失業率を低下させる雇用の創出、民間部門の主導による加速的投資、工業化の推進による経済成長を目指した。
4ヵ年経済開発 計画（第2次）	1971～1974年	輸出指向型で、国内産原料の多消費型産業を奨励する新工業化戦略を進め外貨の獲得を目指した。この計画は、戒厳令が施行され社会・経済の改編が実施された1年後に改定され、第3次計画となった。
4ヵ年経済開発 計画（第3次）	1972～1975年 (74年に中断)	
4ヵ年経済開発 計画（第4次）	1974～1977年	NEDA（国家経済開発庁）による初の開発計画（これにともない前計画は廃止された）。租税・関税改革、財政、金融改革、投資の促進と輸出産業の奨励が行なわれた。
フィリピン5ヵ年 計画（第5次）	1978～1982年	フィリピンの諸問題は一層悪化し、ベーシック・ニーズの充足、所得不平等の是正、雇用の増大、人口抑制、国際収支の改善、環境問題への対処に努めた。
フィリピン5ヵ年 計画（第6次）	1983～1987年 (84年に 中断)	アキノ氏暗殺事件（1983年）を機に政情不安が生まれ、外国資本は大量に流出、外国からの借入も困難となり、直接投資に期待していた中規模、大規模工業部門プロジェクトが凍結となり、経済成長達成は厳しい状況になった。
経済開発計画 (改訂版)	1984～1987年 (86年に 中断)	政治的混乱による経済の混乱を嫌って大量の資本が流出し、フィリピンに対する商業銀行による貸し付けも停止された。農業を基盤とする産業構造が優先順位を与えられた。
中期経済開発計画	1987～1992年 (88年に 改編)	アキノ政権の下、地方・農村をベースとした小規模インフラ事業による雇用創出が実施。農業開発が最優先のプログラムとされ、これによって雇用機会と地方の所得向上を図り、貧困の緩和を目指すものとされた。

(2) 現行の開発計画

1987年より政府は「中期開発計画」（1987～92）を推進してきたが、90年の湾岸戦争による経済状況の悪化、自然災害による被害等により同計画の見直しが必要となったため、90年より「中期公共投資計画」（1990～94）を策定し諸政策を実施中。

7) 目 標

- ①貧困の緩和
- ②生産的雇用機会の創出
- ③平等及び社会的公正の推進
- ④持続的経済成長の達成

4) 課 題

- ①農産業開発
- ②総合農地改革
- ③持続可能な開発
- ④貧困緩和
- ⑤地方分権化
- ⑥災害復興

表-4 目標成長率(1987~92年平均年率)と88年実績 (単位:%)

	目 標	88年実績		目 標	88年実績
国民総生産 (GNP)	6.5	5.7	輸出	9.0	-1.1
国内総生産 (GNP)	6.4	5.1	商品	10.1	8.4
総消費支出	5.0	5.7	サービス	5.8	-20.0
民間	4.6	5.5	輸入	9.5	25.2
政府	7.9	7.2	商品	9.3	23.6
投資	19.0	19.7	サービス	11.4	46.5
民間	17.4	21.4			
公共	14.6	5.7			

出典 『フィリピンの開発政策とマクロ経済展望』

1989 アジア経済研究所

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 農産業開発	①インフラの整備、リハビリの実施 ②肥料、餌、農業機械等に係る税金の軽減措置 ③農民のための金融システムの整備 ④農民の政策決定段階からの参加等	①ピナトゥボ火山噴火による被害及び復興の遅れ ②政府の財源不足、実施体制の不備 ③新技術の不足
(2) 総合農地改革	①研修、訓練等のサポートサービスの実施 ②金融支援システム、投資コンサルティング等の実施	①土地所有者の農地改革事業に対する抵抗 ②農地改革の実施体制未整備、予算の不足
(3) 持続可能な開発	①環境配慮の確立 ②天然資源に対する適切な評価と環境保護に関する教育の強化 ③民間セクターとの協力体制の確立	①環境保護関連法及び制度の不備 ②鉱工業を中心とする産業界の対環境配慮の不足
(4) 貧困緩和	①貧困層のBHN充足に資する福祉政策の実施、地方農村地域でのインフラ整備 ②生産、経営管理及び市場調査に係る研修、訓練 ③協同組合組織の強化と雇用の創出	①政府の財源不足 ②特に地方農村における経済、社会インフラの未整備 ③初等、中等教育実施体制の不備(教育施設、機材の不足)
(5) 地方分権化	①開発政策立案段階からの地方政府の参加 ②地方政府の権限強化	①各省庁間の業務分担の不明確さ ②中央政府の調整能力不足
(6) 災害復興	①90年の中部ルソン大地震及び91年のピナトゥボ火山噴火被害からの復興及び避難民に対する中長期的な支援 ②地震、火山活動に係る観測研究 ③防災対策の立案、実施	①被害状況の把握不足による政府全体の復興計画の不備 ②中長期的な防災体制の不備 ③自然災害に対する研究、開発体制の未整備

3. 我が国との関係

我が国にとってフィリピンは最も近い隣国の一つであり、数百年にわたる経済、文化的なつながりを持っており、歴代総理大臣が訪問するなど両国関係は概ね良好に推移している。また貿易・投資面では、我が国は米国に継ぐ第2位の位置を占め、フィリピン側からこれら経済関係の強化が図られることに対し多大の期待が寄せられている。

フィリピンからの主輸出品は非鉄金属鋼、バナナ、魚介類等であり、輸入品は自動車、鉄鋼、電子管等である。最近の対日貿易収支はフィリピン側の赤字が続いており、90年実績は輸出が1,616百万ドル、輸入が2,232百万ドルと赤字幅が拡大した。

一方、90年の我が国の対フィリピン投資も前年比2倍強増加し、対フィリピン外国投資総額の約32%にあたる74億3,700万ペソを記録、投資国中最大規模となった。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

フィリピンに対する各国及び国際機関の援助については、二国間援助が多く（89年総額757.31百万ドル）、主な供与国は日本（89年シェア53.3%）、米国（同25.4%）である。国際機関からの援助は、89年総額で 86.94百万ドルであり、アジア開発銀行（AsDB）がもっとも多く、49.3百万ドル（89年シェア56.7%）を供与している。

対フィリピン援助の多国間協議の場として対比援助国会議（パリ・クラブ）がある。この会議は世銀主催で、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、旧西ドイツ、インド、イタリア、日本、ニュー・ジーランド、スペイン、スイス、イギリス、米国など14カ国と、AsDB、EC、IMF、IFC、OECD、UNDPなどの国際機関で構成され、71年の第1回会議をパリで開催して以来毎年会議を開き組織的援助を行っている。

また、米国の提唱した、フィリピンの民主主義と経済再建を支えるためのミニ・マーシャル・プランとして、対比多国間援助計画（MAI-Multilateral Assistance Incentive）がある。MAI構想は、フィリピンに対する援助の重要性につき認識を同じくする諸国の参加のもと、国際的支援体制を確立し、フィリピンが持続的な成長を達成できるような国造りに対し、国際社会として強力な支援を与えることを目指している。また、フィリピンの援助実施・吸収能力を高めるために制度改善、構造改革を更に促すべく、国際機関を中心とする国際的枠組みの下で、同国政府に働きかけることを目的としている。

図-7 援助形態別ODA推移

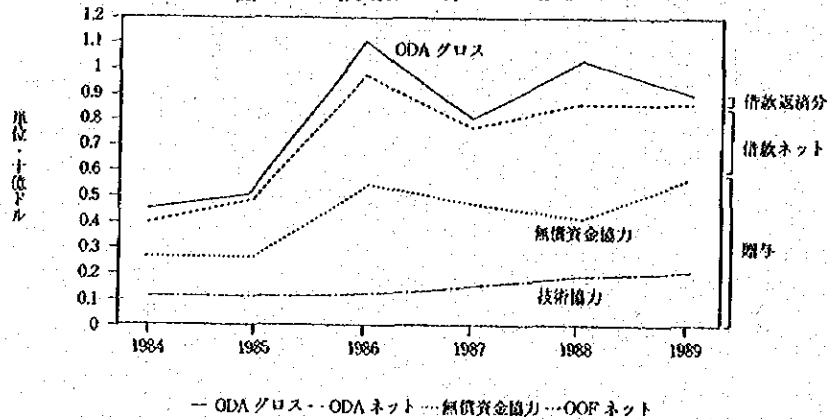


図-8 援助主体別ODA推移

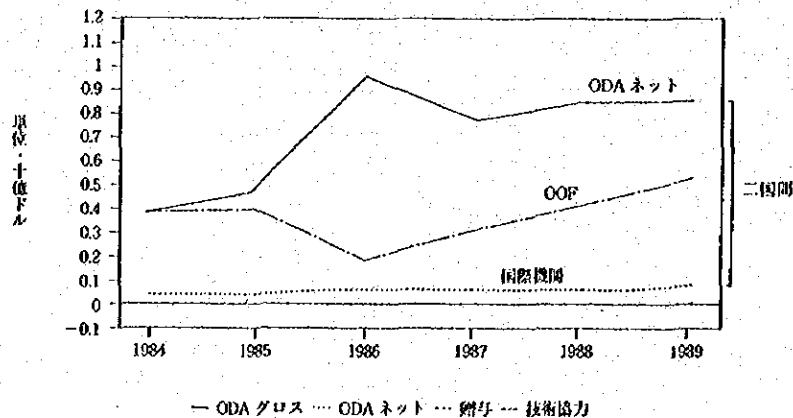


図-7, 8 出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
『ODA白書』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国にとってフィリピンは同国がかつてアメリカの植民地であったという歴史的背景とともに、これまでインド洋の同盟国防衛の要となる米軍軍事基地を有していたこともあり、最も重要な援助国のひとつになっている。また言うまでもなく民主化と経済回復は米国と米国企業の利益であり、1986年2月にアキノ大統領が就任してからは、経済回復を積極的に支援している。

89年度では、資源開発、地方自治体による中小企業の振興、医療、家族計画の普及や農業の分野が主であった。コミットメントベースでは、米国の援助の61%に相当する169百万ドルが国際収支・財政収支赤字の救済のために当てられた。また14%が農林水産業関連であった。農村地域やコミュニティーレベルの開発に対する援助の比重も次第に増加してきている。

イ) 旧西ドイツ

旧西ドイツの援助は工業・農業開発、経済・社会的インフラ整備に集中している。1989年で多かったのは農林水産業の2.8百万ドルで、果樹栽培、穀物の病害虫予防、森林管理などのプロジェクトが行われた。

ウ) オランダ

オランダの援助は、農村開発、工業開発と教育の分野である。1989年で最大のものは、12.5百万ドルの商品無償供与であった。これは必需商品の輸入を財政側面から援助したものである。地域開発におけるコミュニティーの開発計画も重視されている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

1989年時点でプロジェクト・ローン20件、計11億4千万ドル（主にインフラストラクチャー開発）、プログラム・ローン3件、計6億6千万ドル（経済回復、公社改革、住宅セクター）が実施された。

89年の世銀による融資の61%はフィリピンの経済運営の改善に使われ、その他は水道・住宅建設などの社会インフラの分野である。

イ) アジア開発銀行（AsDB）

アジア開発銀行は対フィリピン政策として農村部を中心とした貧困の解消、雇用の改善、異なる地域における収入や生活の質の不均衡を是正することに重点を置いている。実際の方策としては、上下水道・港湾・通信施設・道路など既存するインフラの整備・修復および電力供給の拡大等がある。自然資源に対する過度の開発が行われないう、自然資源の管理保全や、環境の改善も考慮されている。

1990年のアジア開発銀行のフィリピンへの融資額は過去最高の691百万ドルに達した。さらに7月に起きた地震災害の復旧プロジェクトに対してアジア開発銀行は1億ドルの融資を承認した。年度末までの累積融資額は、99のプロジェクトに114件、総額4,103百万ドルにのぼった。

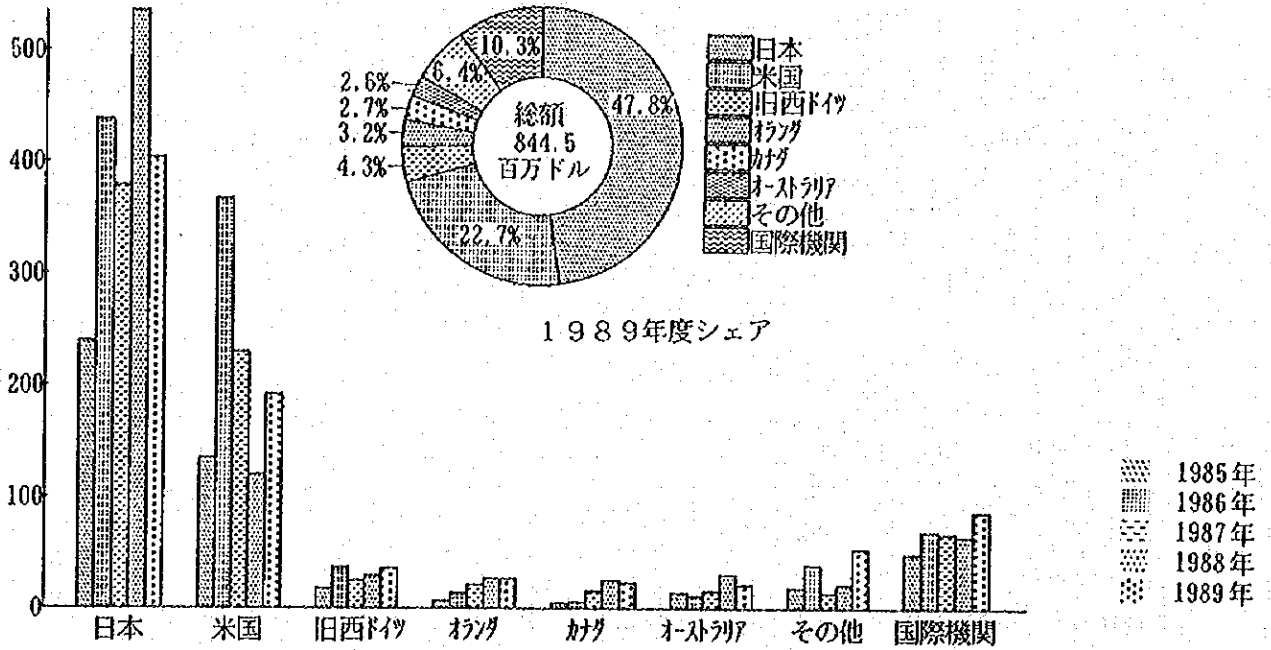
ウ) 国連開発計画（UNDP）

フィリピンの中期開発計画（1987～92年）に即して、UNDP第4次カントリープログラムは農業・工業のバランスのとれた戦略を通じて国としての自立度を高めることを目的としている。

89年度でUNDPの支出が一番多かったのは、農業・林業・漁業セクターで総額は2百万ドルであった。この中に含まれたのは、動物の診療センター、カラバオ（水牛）の研究、ココナッツの病気、農業気象学、農業改革戦略計画に関するプロジェクトであった。

図-9 フィリピンへのODA

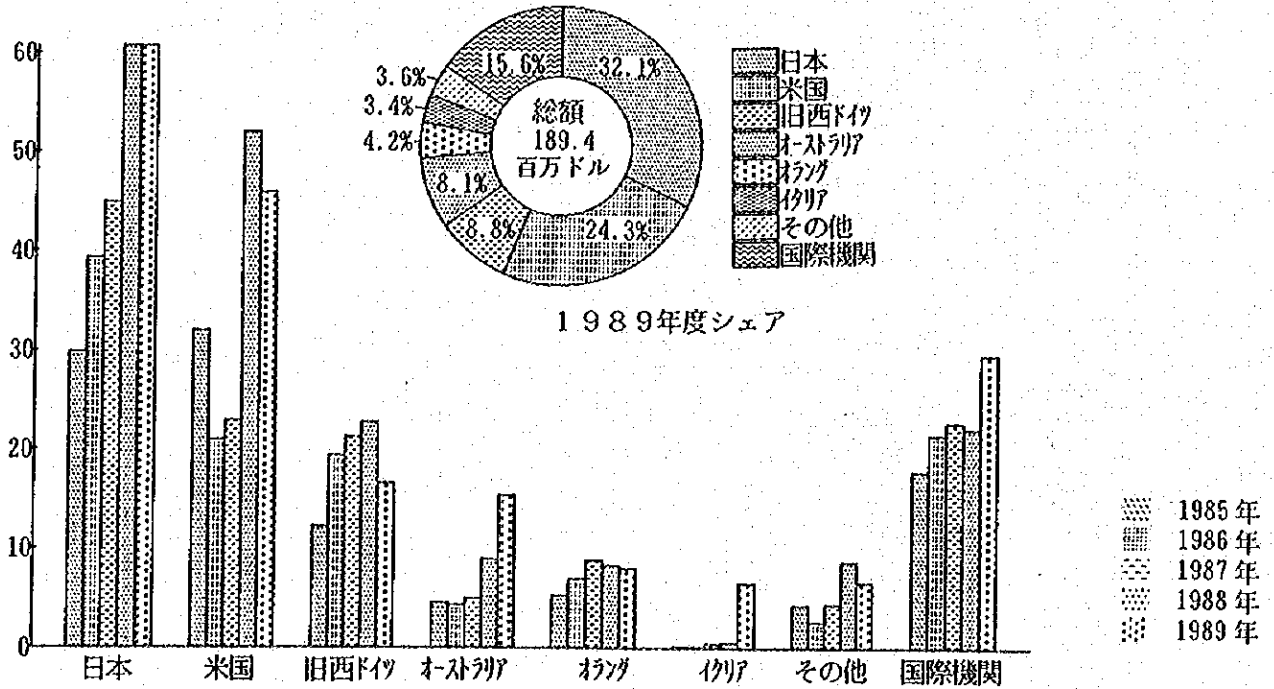
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 フィリピンへの技術協力

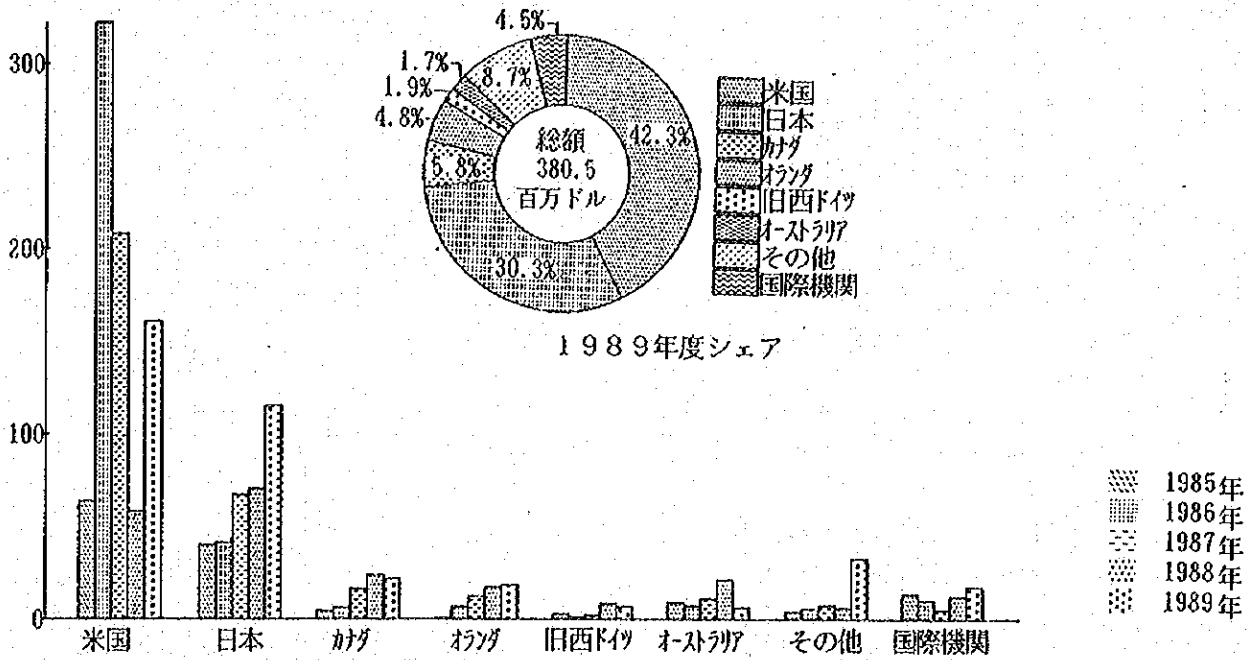
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 フィリピンへの無償資金協力

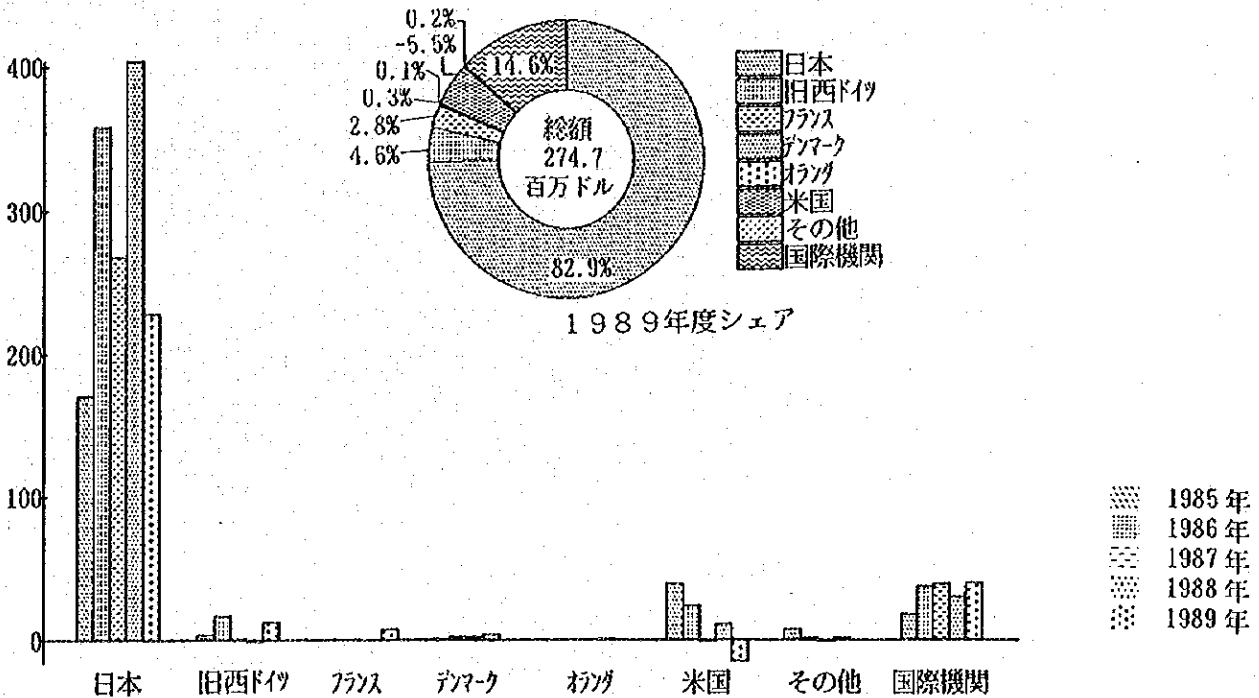
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 フィリピンへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国との緊密な関係、経済・地理的重要性等より、フィリピンは我が国の最重点援助国の一つとして位置づけられている。また、フィリピンの政治的安定及び経済的困難の克服は、アジア・太平洋地域の安定と繁栄のためにも極めて重要であり、アキノ政権誕生後は、同政権による自主的な経済再建努力を積極的に支援してきている。特に、現在フィリピンが旱魃、地震、火山災害、台風及び湾岸危機等により大きな経済的困難に直面する中で、我が国は緊急援助等適時適切な支援を行ってきている。

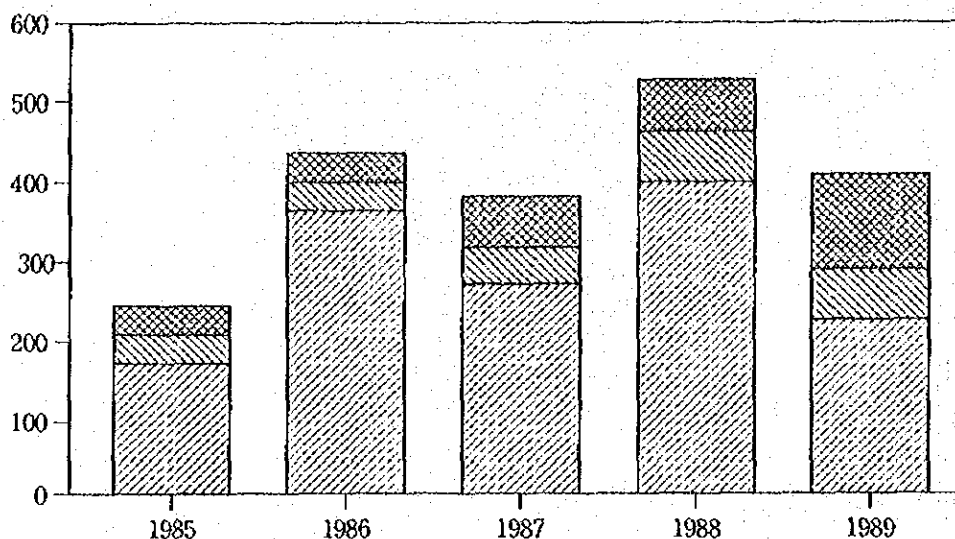
我が国の対フィリピン援助は、1990年は支出純額で 647百万ドルを供与しており、これは我が国二国間ODA全体の 9.3%を占め、インドネシア、中国に次いで第三の供与額となっている。また、フィリピンから見ても我が国は近年最大の援助国となっており、我が国はフィリピンが受け取る二国間ODAの 5割以上（89年シェア53.3%）を供与している。

(2) 技術協力

技術協力は、農業、鉱工業、保険医療、エネルギー等多岐の分野にわたって協力を行っている。特に、農業分野においては、農地改革が同国開発上の最重要課題となっていることから、農業開発、農村地域のインフラ整備等に対する協力を通じ、農地改革を側面から支援する協力を実施している。

プロジェクト方式技術協力については、農林業、工業、人造りを中心に10件実施した。代表的な協力例として「パンタパンガン林業開発」「フィリピン人造りセンター」等がある。

図-13 我が国の対フィリピンODA実績
(支出純額：百万ドル)



▨ 政府貸付 ▨ 技術協力 ▨ 無償資金協力

出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
『ODA白書』1990

7) 研修員受入

研修員受入については人造りを中心に農業、鉱工業、行政、運輸交通と幅広く協力を行っており、青年招へい計画の150人を含む毎年400人以上を受け入れている。特に、1989年度からは農地改革に対する支援の一環として集団特設コース「農地制度」を開設した。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、運輸交通、保険医療、工業、農業分野を中心に行っており、すべての派遣形態をあわせ毎年150人前後を派遣しているが、1990年度においてはフィリピン側の援助受入窓口機関である国家経済開発庁（NEDA）に対して、貧困問題の専門家を派遣しており、貧困撲滅を国家目標のひとつとして重要視しているフィリピン側の期待に応えた例として注目される。

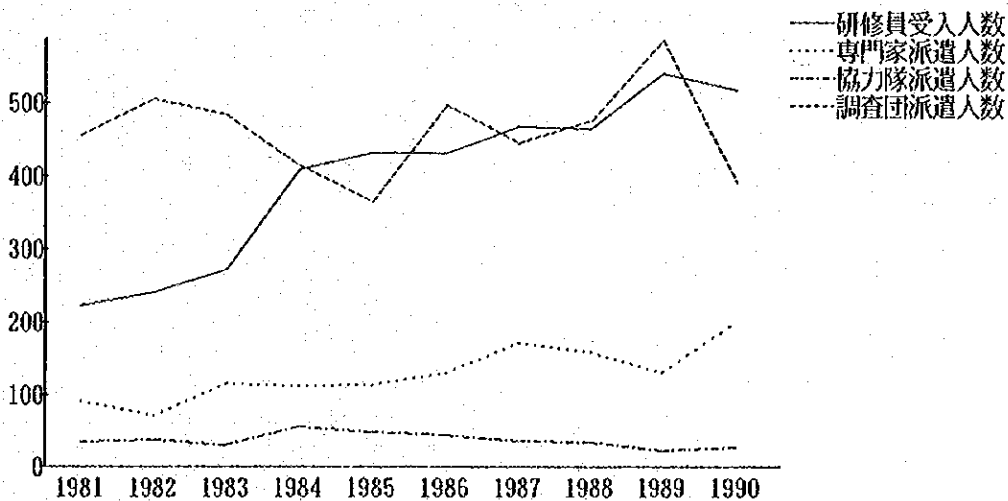
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については1966年に派遣取極が締結されて以来、農業、水産、工業分野を中心に毎年30～100人派遣されており、ほぼフィリピン全土で草の根レベルでの協力が行われている。

1) 開発調査

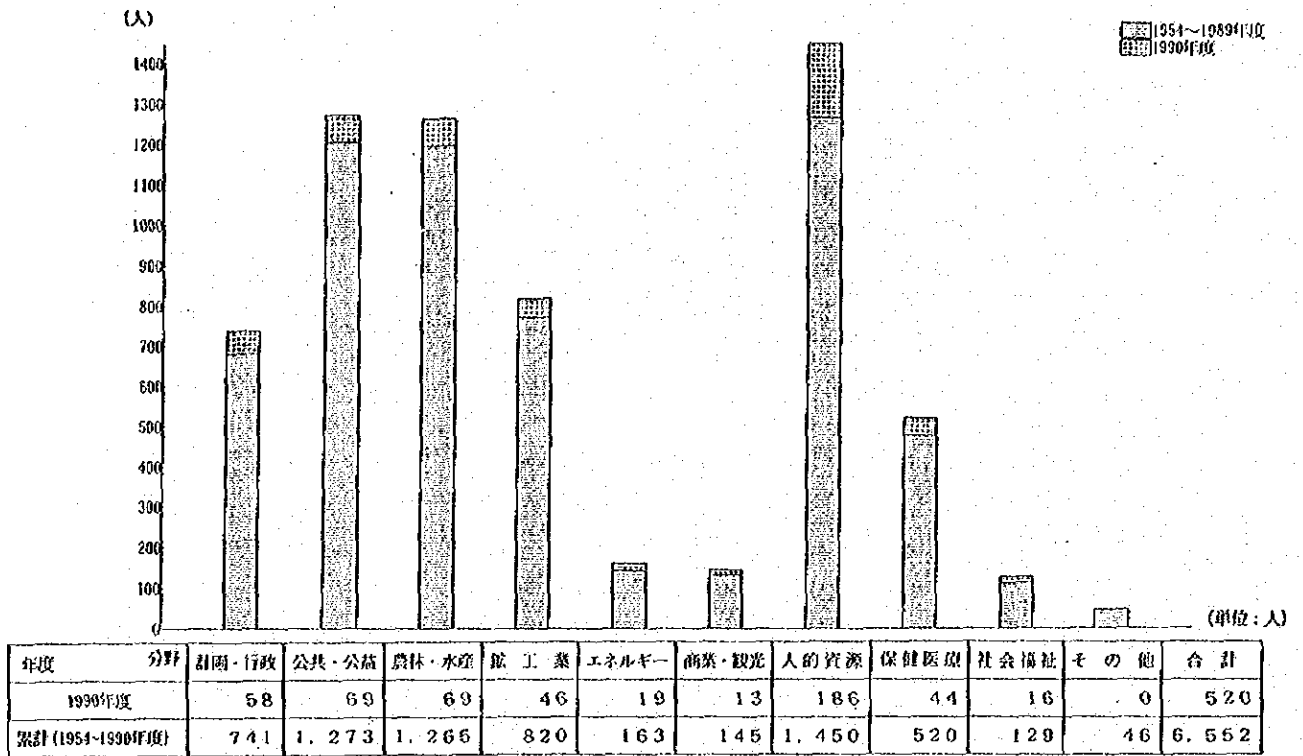
開発調査については、従来より、農林・水産、鉱工業、公益事業を中心に幅広い分野にわたっており、毎年20件以上実施しているが、近年では環境問題についても積極的に取り組んでいる。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



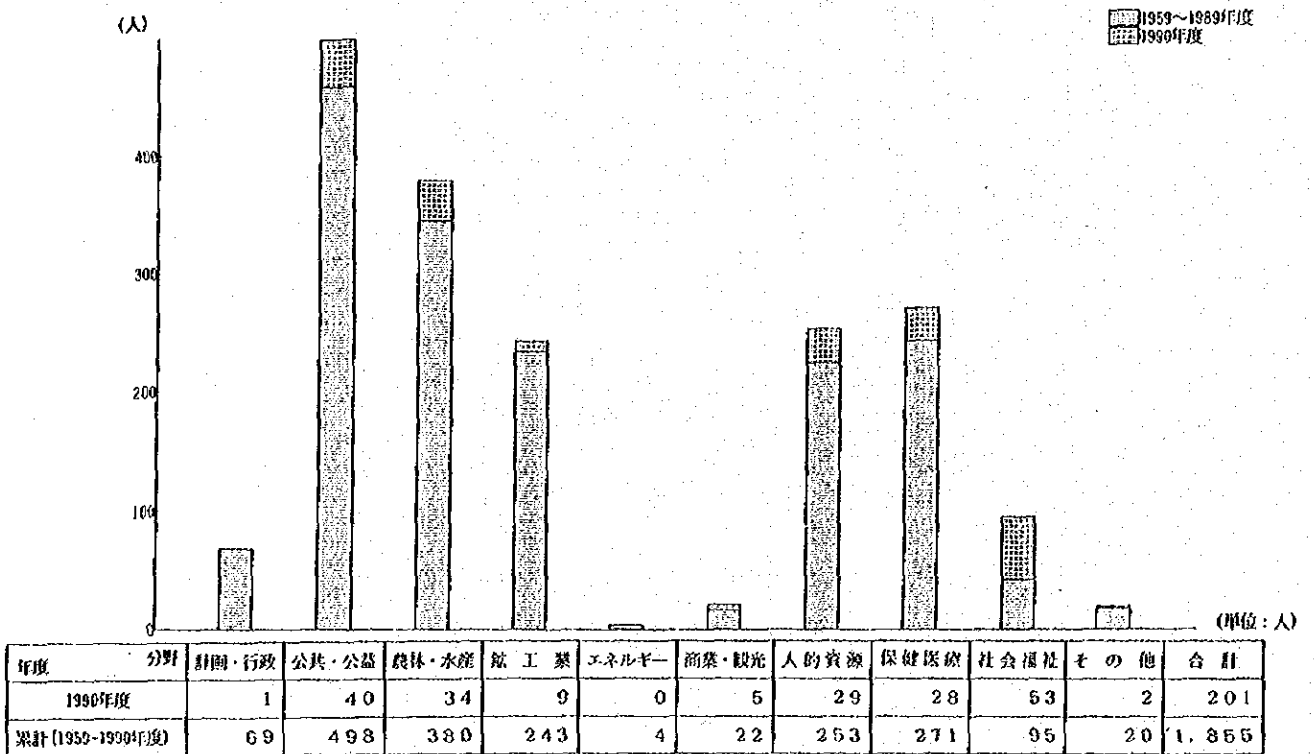
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(フィリピン)



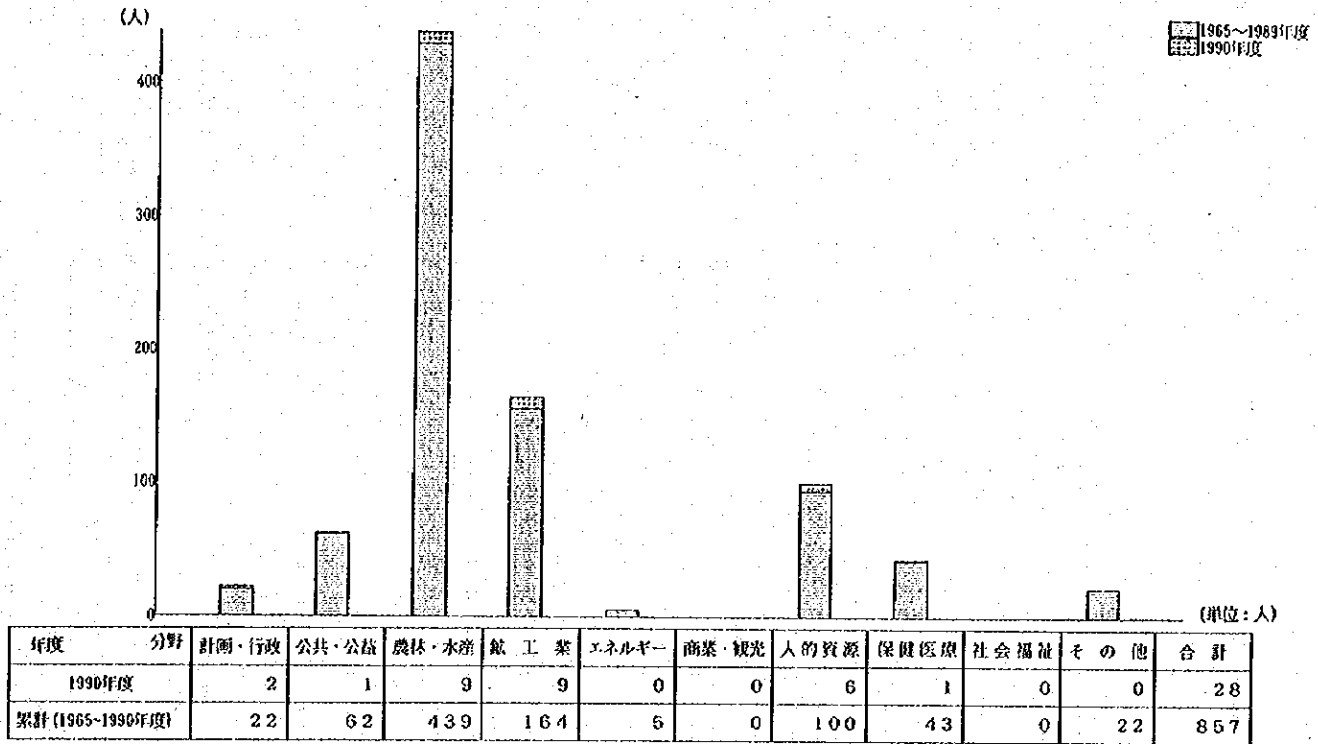
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(フィリピン)



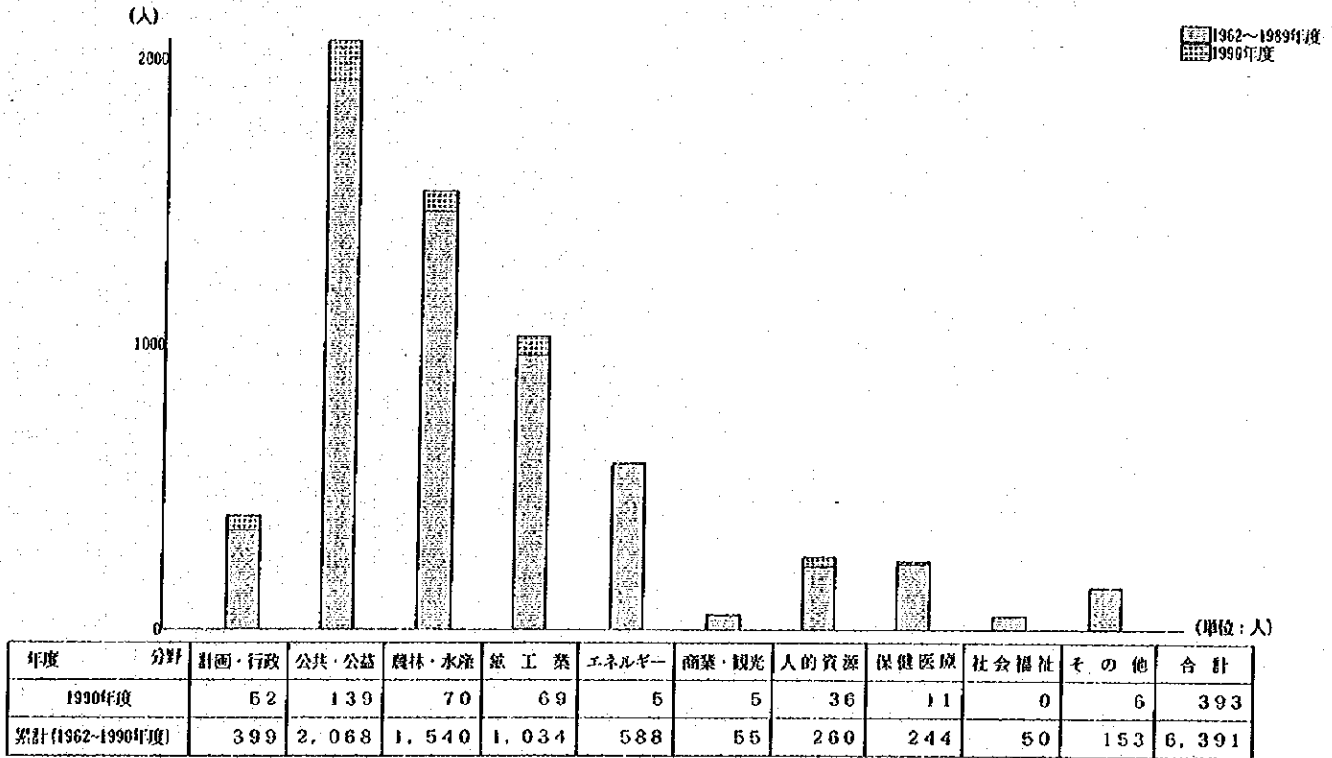
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(フィリピン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(フィリピン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

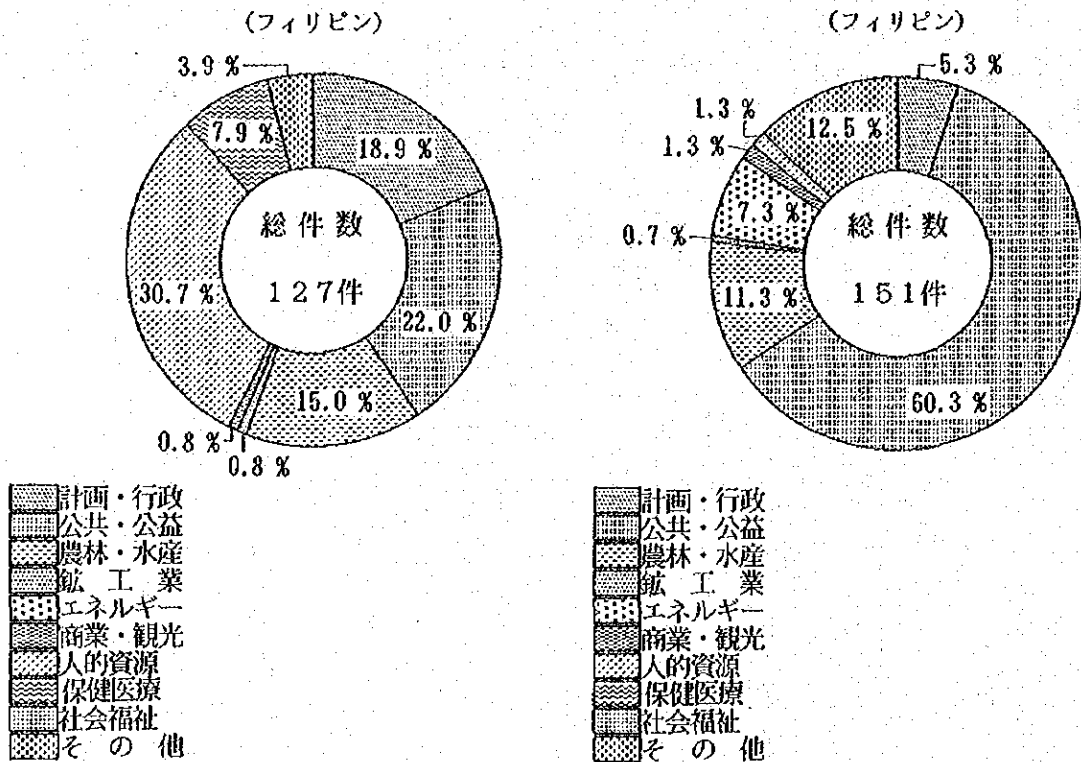
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、従来より、教育・人造り分野及び国民の福祉向上に直結する基礎生活分野に重点を置いてきているが、特に近年は大来ミッション等の経緯を踏まえ、地方農村地域での雇用の創出、農村地域の経済・社会インフラ整備（農村開発）、及び農業開発に資するプロジェクトを実施している他、教育機材整備、地方道路橋梁建設等、地方・都市間の格差是正を目的とした案件にも重点を置き、バランスのとれたフィリピンの発展に資する協力を実施している。

(4) 円借款

円借款については、1990年度までの累計で1兆531億円を供与しており、分野別では電力、道路、港湾等のエネルギー分野及びインフラ整備に関わる案件が中心となっているが、他方では従来より、フィリピン政府に対する財政支援として商品借款の供与も行っている。特にアキノ政権の成立後は、同国の国際収支の困難に対応するノンプロジェクト型借款供与、住民に直接裨益する案件、地方開発案件、環境案件等を重視している。また、湾岸危機や災害等によりフィリピン経済にもたらされた悪影響に対し、足の速い資金援助としてノンプロジェクト型借款を供与している。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで） 図-20 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

フィリピン共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		65,293 百万円		6,048 百万円	
技術協力経費					
振助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 6 件 1 名		1 件 件 名	
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 経済インフラ 〔エネルギー 農林業〕 詳細別紙	115 件 96 件 103 件 37 % 22 % 21 %		(うち終了 7 件) 17 件 5 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	54 件		3 件 (89年度～91年度) (88年度～90年度) (89年度～90年度) 6 件 (90年度～90年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～90年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 農林業 鉱工業 経済インフラ 人的資源 保健医療・福祉 詳細別紙	16 件 11 件 12 件 25 % 25 % 17 % 17 %		(うち終了 1 件) 10 件 件	
個別専門家派遣	586 名 経済インフラ 〔鉱工業 農林業 人的資源〕	44 % 12 % 10 % 10 %		98 名 継続 36 名 新規 62 名	32 名 長期 短期 44 名 長期 短期 11 名 51 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. フィリピンの開発と日本の経済協力 (研) 2. パナカカボウ (77カ) 発酵と窒素固定 (研)	2 件 月 日 日 月 年 日 月 年 (78年 月 日) (84年 月 日)		件 件	

フィリピン共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	798 百万円 件	3 件 71 百万円 (42 百万円) (19 百万円) (10 百万円)
医療特別機材供与	1.4 百万円 6 件	件 百万円
研修員受入	一般 5,116 名 〔経済インフラ 〔農林業 鉱工業〕〕 22% 20% 15%	597 名
	青年招へい 899 名 国際機関 290 名	66 名 531 名 232 名 92 名 57 名 (うちC/P (うちC/S (うち個別特設等
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. エネルギ―統計 (集団) 2. 土木建築 (個別)	58 名 149 名 5 件 (81年度～89年度) (87年度～91年度) (89年度～93年度) (87年度～90年度) (88年度～91年度) 1 件 (90年度～91年度)
青年海外協力隊	829 名 〔農林業 鉱工業 人的資源〕 44% 19% 11%	103 名 68 名 35 名
移住事業		
開発投資	18 件 4,615 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 1 件	1 件

(1) 技術協力実績・別紙(1954年度～1990年度)

開 発 領 域	件 数
1974年度開始～1990年度までの終了案件	122 件
1974年度開始～1990年度までの終了案件	103 件
1. 石油化学工業技術開発 (委)	(74年度～75年度)
2. マニラ地下鉄(1号線)計画 (委)	(74年度～76年度)
3. ルソン北部資源開発協力基礎調査(銅) (委)	(74年度～76年度)
4. スービック管理用造船所建設計画 (75年度～76年度)	
5. フェリー計画 (75年度～76年度)	
6. カガヤン農業総合開発 (75年度～78年度)	
7. Agno川, Bico川, Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査 (75年度～77年度)	
8. イロコスノルコ灌溉計画 (75年度～80年度)	
9. マニラ首都圏道路計画(C-3、R-4道路建設計画) (76年度～77年度)	
10. 製糖ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区) (76年度～77年度)	
11. カガヤンパレー地域配電計画 (委) (76年度～77年度)	
12. ボホール農業総合開発計画 (76年度～77年度)	
13. 小水系河川総合開発計画 (76年度～78年度)	
14. フェリー計画アタケア (77年度～77年度)	
15. 水産資源開発調査 (77年度～77年度)	
16. ルソン島北部電気通信網建設計画 (77年度～78年度)	
17. バギオ地区紅十字公署防止計画 (委) (77年度～78年度)	
18. カガヤンパレー地区地区図作成 (77年度～82年度)	
19. 漁港整備計画レビュウ調査 (78年度～78年度)	
20. デイドヨシ水力発電開発計画 (委) (78年度～78年度)	
21. ボホール州総合開発計画 (78年度～79年度)	
22. マニラ・パター道路及びC-5、C-6道路建設計画 (78年度～79年度)	
23. 病院整備計画 (78年度～79年度)	
24. 一貫製鉄所建設計画 (委) (78年度～79年度)	
25. (アセアン) 煉酸肥料工場建設計画 (委) (78年度～79年度)	

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件 数
1954年度開始～1990年度までの終了案件	17 件
1974年度開始～1990年度までの終了案件	12 件
1. 家族計画 (人) (74年 4月 1日～89年 3月31日)	
2. カガヤン農業開発計画 (農) (76年 2月27日～84年 3月31日)	
3. 農業研究開発センター (産) (76年 7月16日～83年 3月31日)	
4. パーティクルボード開発技術 (産) (77年 3月18日～83年 3月18日)	
5. パンタバンガン林業開発計画 (農) (76年 6月18日～87年 7月23日)	
6. 道路交通訓練センター (社) (77年 4月12日～84年 4月11日)	
7. 金属鋳造技術センター (産) (80年 7月28日～86年 1月27日)	
8. 熱帯医学研究所 (保) (80年10月17日～88年 3月31日)	
9. 電気通信訓練センター (社) (81年 4月 2日～86年10月 1日)	
10. フィリピン工科大学総合研究訓練センター (社) (82年11月 3日～88年 3月31日)	
11. フィリピン人造りセンター (社) (82年 9月 9日～91年 3月31日)	
12. ボホール農業開発計画 (農) (83年 2月 2日～90年 2月 1日)	

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開	発	調	査
26.	マヨン火山砂防基本計画		(78年度～80年度)
27.	アゴス河水力発電開発計画		(委) (78年度～80年度)
28.	ルソン北西部資源開発協力基礎調査 (銅、金)		(委) (78年度～80年度)
29.	ダバオ都市交通計画		(78年度～81年度)
30.	パンバンガテルダ開発計画		(79年度～81年度)
31.	ピサヤス地域電力系統拡張及び連携計画		(79年度～80年度)
32.	中部ルソン電気通信網整備計画		(79年度～81年度)
33.	アルコガス計画		(79年度～82年度)
34.	アイリーン港整備計画		(80年度～81年度)
35.	ダルトン・バス・トンネル計画		(80年度～81年度)
36.	マニラ首都圏南部地区圏幹線道路網計画		(80年度～81年度)
37.	マビニ地区農業開発計画		(80年度～81年度)
38.	ルソン島超高压送電系開発計画		(委) (80年度～81年度)
39.	レイテ送電線計画		(委) (80年度～81年度)
40.	地方都市上水道計画		(80年度～82年度)
41.	アルコガスプロジェクト (アルコール工場建設) 計画		(委) (80年度～82年度)
42.	マヨン火山砂防計画		(81年度～82年度)
43.	低圧ガス開発計画		(81年度～82年度)
44.	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画		(81年度～83年度)
45.	マツノ川開発計画		(81年度～83年度)
46.	マツノ川開発計画		(81年度～83年度)
47.	灌漑組織維持管理強化計画 (AMRIS 18地区)		(81年度～83年度)
48.	ミンドロ資源開発協力基礎調査		(81年度～83年度)
49.	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画		(82年度～82年度)
50.	サンフェルナンド港整備計画		(82年度～83年度)
51.	灌漑組織維持管理強化計画 (UPRIIS)		(82年度～83年度)
52.	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画		(82年度～83年度)
53.	インフアンタ・リアル都市開発計画		(82年度～84年度)
54.	道路防災計画		(82年度～84年度)
55.	気象通信網整備計画		(82年度～84年度)

フィリピン共和国 に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開発	調査
56. グマイン川灌漑開発計画	(82年度～84年度)
57. マニラ首都圏都市交通計画・I, II	(82年度～85年度)
58. パナイ河流域洪水防衛基本計画	(82年度～85年度)
59. アスエ川流域農業開発計画	(82年度～85年度)
60. アクバン・イトゴト地熱開発計画	(82年度～85年度) (委)
61. 水産物流通システム整備調査	(83年度～84年度)
62. サンロケ多目的ダム開発計画	(83年度～85年度) (委)
63. ホール灌漑開発計画・II	(83年度～85年度) (委)
64. 活性炭工業振興開発計画	(83年度～85年度) (委)
65. サンロケ多目的ダム (水質予測) 開発計画	(83年度～85年度) (委)
66. プラント (紙パルプ) リノベーション計画調査	(84年度～84年度) (委)
67. バタンガス港整備計画	(84年度～85年度)
68. 道路防災計画・II	(84年度～85年度)
69. プラント (ルソン島送電線) リノベーション計画	(84年度～85年度) (委)
70. ルソン島包蔵水力調査	(84年度～87年度) (委)
71. マニラ都市基本図作成	(84年度～88年度)
72. ヒサヤス資源協力基礎調査 (鉱物資源基本図)	(84年度～89年度) (委)
73. 地方都市上水道整備計画	(85年度～86年度)
74. プラント (アイランドセメント) リノベーション計画 (委)	(85年度～86年度)
75. カガヤン河流域水資源開発基本計画	(85年度～87年度)
76. 日出友好道路・道路改善計画	(85年度～87年度)
77. マニラ南港改修計画	(85年度～87年度)
78. マガット灌漑システム維持管理強化計画	(85年度～87年度)
79. アンブクラオダム修復計画	(85年度～87年度) (委)
80. 広域森林情報分析管理計画	(85年度～88年度)
81. カリラヤダム修復計画	(86年度～86年度) (委)
82. カラカ石炭火力発電所第1号機改善計画	(86年度～87年度) (委)
83. 西サマール農村総合開発計画	(86年度～88年度)
84. トリニダッド高地農村総合開発計画	(86年度～88年度)
85. ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	(86年度～88年度)

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開	発	種	案
86.	アンガットダム修復計画	(委)	(86年度～88年度)
87.	ピンガダム修復計画	(委)	(86年度～88年度)
88.	幹線道路主要橋梁改修計画		(86年度～89年度)
89.	地方道路網整備計画		(87年度～88年度)
90.	石炭工業技術開発マスタープラン調査	(委)	(87年度～88年度)
91.	マニラ洪水対策計画		(87年度～89年度)
92.	バナイ島地下水開発計画		(87年度～89年度)
93.	水産物輸送システム総合計画		(87年度～89年度)
94.	農業用小規模溜池整備計画		(88年度～89年度)
95.	マリンドンケ農業総合開発計画		(88年度～89年度)
96.	工業標準化・品質管理計画	(委)	(88年度～89年度)
97.	石炭火力発電開発計画	(委)	(88年度～90年度)
98.	地方道路網整備計画・II		(88年度～90年度)
99.	タルラック州南部地域小規模灌漑		(88年度～90年度)
100.	優良種子流通配布計画		(88年度～90年度)
101.	ハラハラ農業開発計画		(88年度～90年度)
102.	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	(委)	(88年度～90年度)
103.	カラヤーン郡水発電所増設計画	(委)	(88年度～90年度)

プロシエクト方式技術協力

(2) 資金協力実績

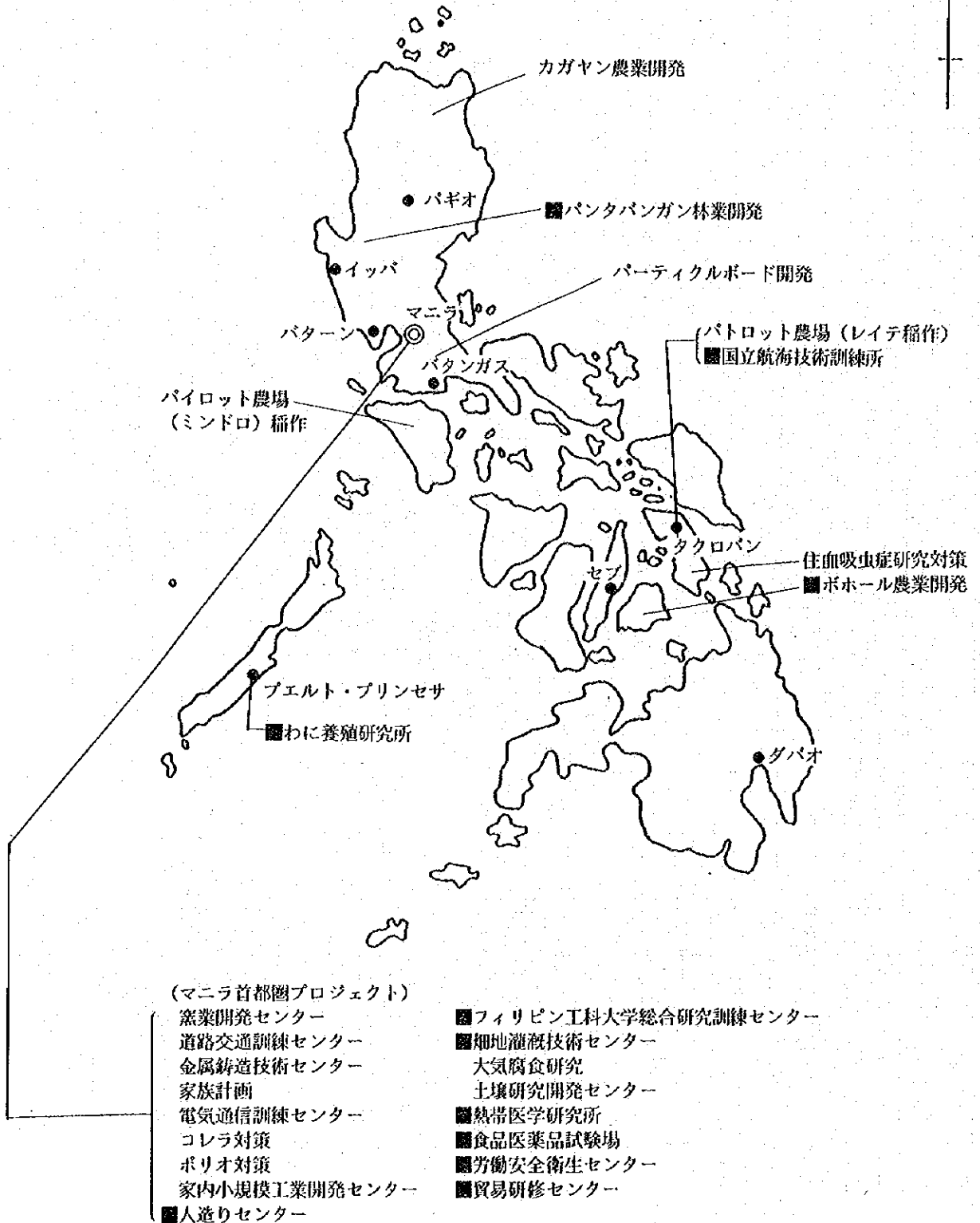
フィリピン共和国
に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	66件	546.93	83件	4,404.57
1986年度	12件 食糧増産援助 貿易研修センター建設計画 労働安全衛生センター設立計画 マニラ首都圏環境衛生改善計画 自動車検査用機材整備計画 食品医薬品試験所設立計画	100.05 (29.00) (24.82) (19.69) (8.50) (5.83) (4.17)	8件 1. 商品借款 2. 空港施設近代化・II 3. タム操作洪水予警報システム・II 4. 地方上水道整備計画・III 5. メトロマニラ環状3号線道路 6. パンバンガ川下流域洪水制御及び灌漑計画	495.00 (328.95) (75.95) (39.88) (25.55) (14.39) (7.05)
1987年度	12件 食糧増産援助 フィリピン総合病院外来棟建設計画 食品開発センター設立計画 熱帯医学研究所拡充計画 国立心臓病センター機材整備計画 地方道路橋梁建設計画	110.57 (31.40) (29.88) (20.47) (14.79) (4.27) (4.14)	18件 1. カラカ石炭火力発電所第2号機増設計画 2. 商品借款 3. マニラ地区洪水制御排水計画・II 4. 輸出産業近代化計画・II 5. 地方通信施設拡充計画・II 6. メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設計画	1,206.08 (404.00) (300.00) (108.18) (60.15) (57.85) (48.97)
1988年度	10件 食糧増産援助 学校校舎建設計画 理数科教師訓練センター建設計画 土壌総合調査研究開発計画・1/2 畑地灌漑技術センター建設計画 地方道路橋梁建設計画	127.54 (31.50) (25.76) (20.46) (17.06) (12.70) (10.74)	15件 1. 債務繰延2件 2. 公社改善計画(世銀との協同融資) 3. 森林セクター計画借款(A・D・Bとの協同融資) 4. 日比友好道路整備計画 5. セクター・プログラム・ローン 6. パリンビノノ地熱発電所建設計画・II	1,290.37 (264.73) (250.00) (150.00) (140.03) (125.00) (63.00)
1989年度	15件 食糧増産援助 中央総作試験場整備計画 西部バリオス地帯灌漑池灌漑計画 トリニダッド高地農村基盤整備計画・1/2 マニラ首都圏排水路改善計画 土壌総合調査研究開発計画・2/2	141.78 (80.00) (22.59) (19.31) (16.43) (12.31) (11.77)	13件 1. 金融セクター・ローン 2. 全国通信施設事業・I 3. アンガット給水拡大事業 4. パンバンガデルタ洪水制御事業・I 5. 道路防災・補修事業(日比友好道路、ナキリアン道路) 6. 地方上水道整備計画・IV	1,149.63 (400.00) (217.52) (135.60) (36.34) (57.08) (50.80)
1990年度	17件 食糧増産援助 アンプロプロジェクト援助 学校校舎建設計画 カバヤス灌漑施設建設計画 トリニダッド高地農村基盤整備計画・2/2 地方環境衛生計画	143.42 (24.00) (35.00) (26.59) (14.33) (11.42) (10.01)	20件 1. 債務繰延2件 2. 緊急商品借款(地震災害復旧) 3. 初等教育事業(世銀との協同融資) 4. 道路及び道路交差点・プログラム・ローン(A・D・Bとの協同融資) 5. 環境・天然資源セクター調整計画(世銀との協同融資) 6. セブ国際空港開発事業	1,985.48 (499.40) (282.00) (200.20) (132.19) (132.19) (107.90)

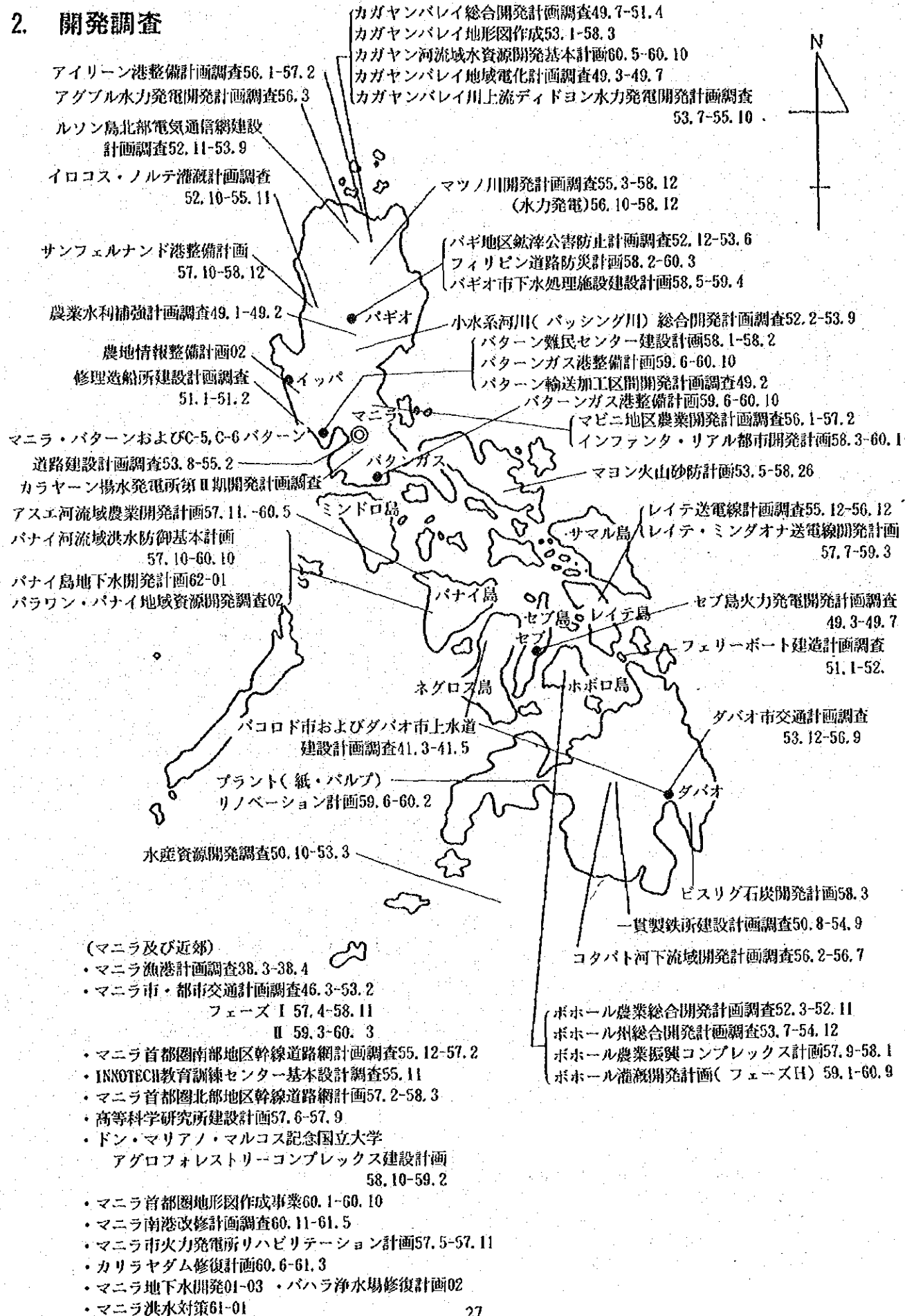
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。



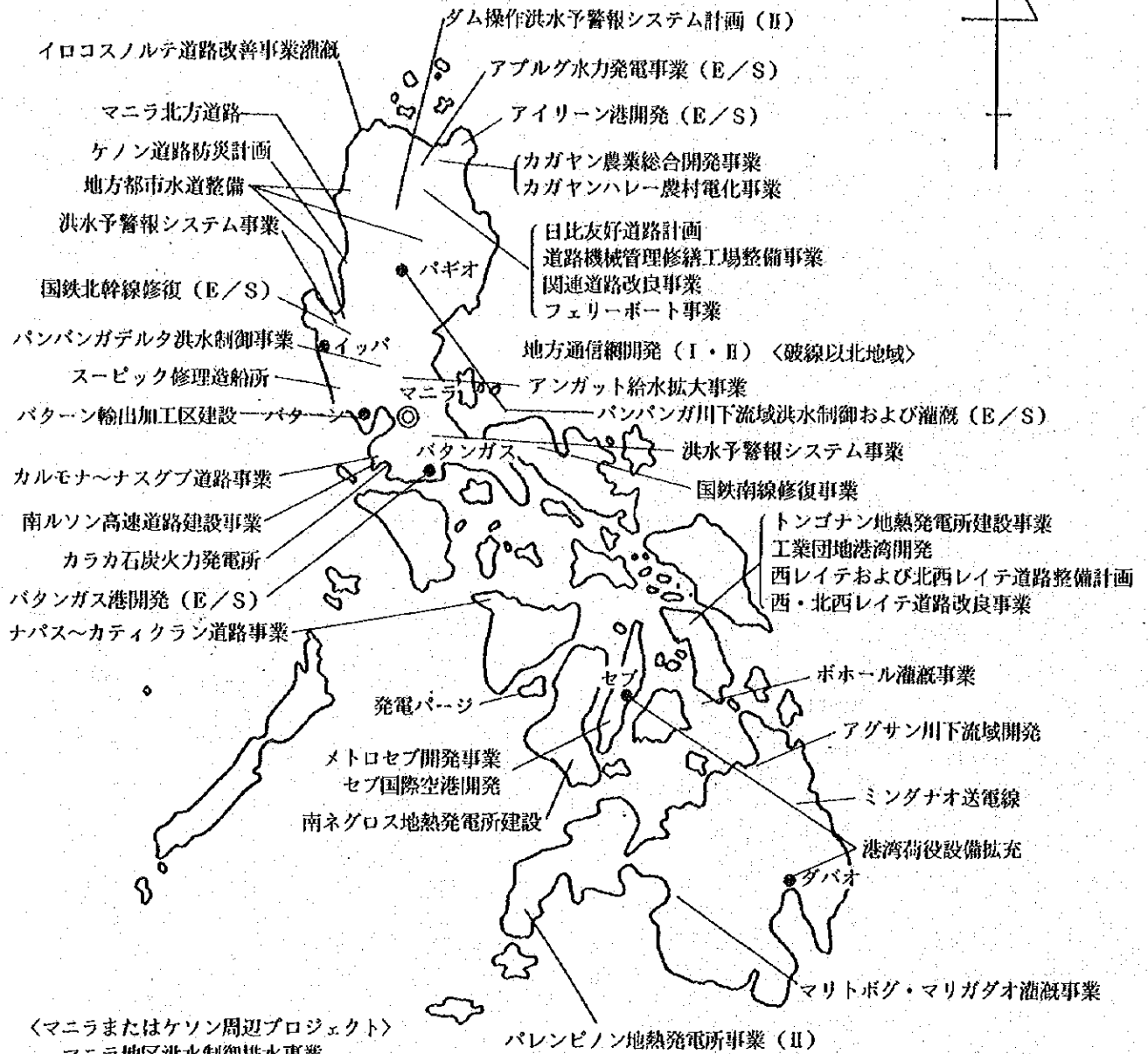
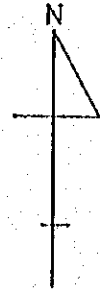
2. 開発調査



<広域>

- ・開発調査プロジェクト選定確認調査41.7-51.9
- ・東南アジア域内電気通信網整備計画調査42.10-50.7
- ・東南アジアケーブル計画調査39.2-39.3
- ・農業開発計画調査41.9-42.5
- ・河川改修計画調査49.1-49.2
- ・穀物ターミナルサイロ建設計画調査51.11-52.3
- ・洪水予警報システム計画調査51.11-53.3
- ・全国水理センター拡張計画調査52.4-52.7
- ・開発調査プロジェクト選定確認調査52.9
- ・漁港整備計画調査53.2-53.6
- ・病院整備計画調査53.11-54.8
- ・フィリピン工科大学総合技術研究センター建設計画調査
53.11-54.3
- ・熱帯医学研究所建設計画調査53.11-54.3
- ・漁業訓練調査船基本設計調査54.8-54.9
- ・パンパンガ河デルタ開発計画調査55.2-56.12
- ・中部ルソン電気通信網整備計画調査55.3-56.4
- ・地方都市上水道計画調査56.1-57.4
- ・鉱物分析研究所建設計画基本設計調査56.3-56.5
- ・ダルトン・バストーンル計画56.1-56.12
- ・アルコガス計画55.12-57.3
- ・南部ルソン電気通信網整備計画57.2-57.10
- ・灌漑システム維持管理強化57.2-58.12
- ・水産物流通システム整備計画57.2-60.2
- ・海洋資源探査船計画調査57.1-57.8
- ・社会科学センター建設計画調査56.6-56.8
- ・中部ルソン大淡水魚養殖センター訓練研究
施設建設計画調査 56.6-56.9
- ・気象通信網整備計画57.11-59.10
- ・ワニ養殖研究所建設計画57.12-60.2
- ・グマイン川灌漑開発計画58.1-59.10
- ・ノーマルカレッジ付属図書館計画58.1-58.4
- ・地方環境衛生パイロット計画58.1-59.10
- ・農村工業関連農村開発センター建設計画57.4-57.12
- ・経済技術協力調査57.6-58.7
- ・農業協力調査57.6
- ・サンロケ多目的ダム計画(水力発電・水質予測)
58.7-60.7
- ・国立航海技術訓練所拡充計画58.8-58.11
- ・アセアン諸国経済技術協力調査58.10-58.11
- ・地方都市水道整備計画59.7-61.4
- ・広域森林情報分析管理計画60.1-61.5
- ・食品医薬品検査センター設立計画60.1-60.2
- ・マガット灌漑システム維持管理計画60.11-61.4
- ・日比友好道路改善計画60.11
- ・東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充調査43.6-43.8
- ・東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査41.7-50.7
- ・工業立地計画調査38.2-39.3
- ・工業化計画調査39.9-39.10
- ・沿海鉱物資源開発計画44.2-45.3
- ・工業用水多消費産業適地基礎調査46.2-46.3
- ・ビサヤ地域長期電力計画調査47.10-48.3
- ・石油化学工業開発計画調査50.2-50.9
- ・中小規模工業振興計画調査50.3
- ・鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査53.6
- ・リン酸肥料工場建設計画調査53.7-54.7
- ・アゴス河水力発電開発計画調査54.2-55.12
- ・アリバン・イトゴン地熱開発計画55.3-60.9
- ・ビサヤ地域電力系統拡張連系計画調査55.1-55.8
- ・ルソン島超高压送電系統開発計画調査54.1-56.6
- ・紙パルプ工場新增設計画調査55.6
- ・プギアス地熱開発計画調査55.11-56.7
- ・低圧ガス開発計画調査55.11-57.7
- ・アルコール工場建設計画調査55.12-57.3
- ・活性炭工業振興開発計画57.3-60.3
- ・プラント・リノベーション(ルソン島送電網)計画
59.1-60.2
- ・ルソン島包蔵水力調査60.2-61.3
- ・プラント(アイライド・セメント)リノベーション計画
60.9-61.2
- ・ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査
60.5-60.6
- ・ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査47.2-49.1
- ・ルソン島北部地区資源開発協力基礎調査49.6-52.12
- ・ルソン島北部地区資源開発協力フォローアップ調査
53.6-56.7
- ・ルソン島北西部地区資源協力開発調査53.7-56.1
- ・ミンドロ島地区資源開発協力開発調査57.2-59.3
- ・鉱工業プロジェクトフォローアップ調査56.5-56.12
- ・鉱物資源基本図調査59.12-60.8
- ・カラーバール地域総合開発計画01-03
- ・広域森林情報分析計画59-63
- ・マガット灌漑システム維持管理計画60-62
- ・西サマル農村総合開発計画61-63
- ・ポンプ灌漑システム維持管理改善計画61-63
- ・マリンドケ農業総合開発計画61-01
- ・トリニク高地農村総合開発計画61-03
- ・水産物輸送システム総合開発61-01
- ・農業用小規模溜池整備計画62-01
- ・ハラハラ農業開発計画63-02
- ・タルラック州南部地域小規模灌漑組織63-02
- ・優良種子流通配布計画63-02
- ・小規模灌漑開発計画01-03
- ・地方道路網整備61-63
- ・幹線道路主要橋梁改修計画61-63
- ・アグノ川流域治水計画63-02
- ・海上交通管理計画63-03
- ・地方道路網整備計画(II)63-02
- ・地方道路防災計画01-03
- ・全国フェリー輸送計画01-03
- ・イログ・ヒラバング川流域水資源開発計画01-03
- ・全国テレビ・ラジオ網整備計画01
- ・工業標準化・品質向上計画
- ・工業分野開発振興計画(産業育成・輸出振興マスタープラン)
01-02
- ・カビテ輸出加工区開発・投資振興計画01-02
- ・ルソン系統電力設備修復維持管理改善計画02
- ・石炭火力発電開発計画調査01-02

4. 円借款



- <マニラまたはケソン周辺プロジェクト>
- マニラ地区洪水制御排水事業
 - パンック河治水事業
 - 国鉄通勤輸送強化事業 (I・II)
 - 国鉄修理工場建設 (E/S)
 - 立体交差建設事業
 - 南マニラ迂回道路立体交差事業
 - C-3, R-10道路建設
 - C-4道路改良事業 (E/S)
 - C-5, R-4道路建設
 - メトロマニラ都市交通改善事業
 - メトロマニラ排水ポンプ施設修復
 - 鉄道車両検査・修理工場建設
 - マニラ首都圏交通制御
 - メトロマニラ環状3号線道路計画
 - メトロマニラ貧困地域電化事業
 - メトロマニラ都市交通開発事業
 - 沿岸無線整備事業
 - メトロマニラ立体交差施設建設事業
 - 空港施設近代化 (II)

- <広域>
- 小規模貯水池開発
 - 気象通信開発 (E/S)
 - 小規模港湾計画
 - 灌漑運営体制強化事業
 - 全国通信施設事業
 - 全国水道整備事業
 - 地下水灌漑事業 <斜線地域>
 - 超高圧送電線
 - 全国通信計画 (E/S) <破線以北地域>
 - 製水・冷蔵システム計画 (E/S)
 - 輸出産業近代化計画 (II)
 - E/Sパッケージローン
 - 既往プロジェクト活性化協力
 - 公社改善計画借款
 - 地域・観光開発道路計画
 - セクタープログラムローン

- 幹線道路橋梁改修工事計画 (I)
- 金融セクターローン
- 海上安全整備事業
- メラルコ地方電化事業
- 漁港建設事業 (II)
- 初等教育事業
- 漁業セクタープログラムローン
- 環境・天然資源セクター調整計画
- 森林セクター計画借款
- 道路及び道路交通セクター
- プログラムローン
- ラグナ湖北岸緊急洪水制御計画 (E/S)

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 外務省国別概要（フィリピン及び日比 関係） 東南アジア要覧 1990年版 アジア要覧 海外生活の手引 東南アジア編Ⅱ Country Profile 1990-1991 ユネスコ統計年鑑 1989 World Development Report 1991 Trends in Developing Economies 1991 国別援助実施指針	集英社 外務省 東南アジア調査会 外務省アジア局 世界の動き社 EIU 原書房 世界銀行 世界銀行 JICA
II. 経済情勢および経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	外務省国別概要 1991 アジア要覧 1991 基金調査季報「フィリピン・カント リー・セクター調査」 海外生活の手引 東南アジア編Ⅱ 国別援助研究会報告書「フィリピン」 アジア動向年報 日本経済新聞 1991. 11. 26 Amnesty International 1991 Report 1991 東南アジア要覧 1991 国別援助実施指針	海外経済協力基金 JICA Amnesty Int'l 東南アジア調査会 JICA
	フィリピン経済社会の現状 海外経済協力便覧 1990 我が国の政府開発援助 1991 フィリピンの開発政策とマクロ経済 展望 Updates on the Medium-term Philippine Development Plan 1988-1992 Country Profile 1991-92 Philippine Statistical Year Book 1989 アジア動向年報 1991 東南アジア要覧 1991 Statistical Bulletin The Comprehensive Agrarian Reform of the Philippines : Implementing Program and Budget (1988-1997) 国別援助実施指針	国際協力推進協会 海外経済協力基金 外務省経済協力局 アジア経済研究所 Republic of the Philippines National Economic & Development Authority EIU NSCB (National Statistical Coordination Board) アジア経済研究所 東南アジア調査会 Central Bank Presidential Agrarian Reform Council JICA
	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1990, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 東南アジア要覧 1991 世銀年次報告各年版 アジア開発銀行Annual Report 各年版 Development Cooperation 1989 Report Philippines フィリピンの経済社会の現状 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1990	OECD 世界銀行 アジア開発銀行 UNDP UNDP UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
Ⅳ. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●フィリピン共和国